

特定重要技術に関する取組状況について

2024年12月

経済安全保障上の重要技術に関する国際共同研究の推進（特定重要技術研究推進事業）

背景

- 近年、各国が経済安全保障分野における科学技術・イノベーション関連の政策を公表。二か国間、多国間の協議の場においても、**経済安全保障の観点から科学技術・イノベーション政策が議論**されており、**経済安全保障上の重要技術・新興技術の育成・保護**において、**国際協力の重要性・必要性が高まっている**。
- 2023年8月にキャンプ・デービッドにおいて開催された**日米韓首脳会談**において、「**三か国の国立研究所間の新たな協力の追求**」が盛り込まれ、2024年4月には**協力覚書(MoC)**を締結。また、2024年11月の日米韓首脳共同声明でも「国立研究所間の三か国協力を歓迎」する旨明記。
- 現在、**具体的な協力案件を日米韓の政府間、研究機関の専門家間で協議中**であり、今後、覚書に基づき設置される**三国間合同運営委員会**（Trilateral Joint Steering Committee）において三か国の国研間で実施する**研究課題を決定予定**

令和6年度補正：6.5億円

日米韓首脳会談
@キャンプ・デービッド（2023年8月）



（出典：外務省ホームページ）

日米韓首脳会合（2024年11月）



（出典：外務省ホームページ）

日米韓の国立研究所間の新たな協力に関する協力覚書の署名



日本での署名の様子（2024年4月25日）



韓国での署名の様子（2024年4月22日）

事業概要

- 経済安全保障推進法に規定する特定重要技術について、**国家間の同意等に基づく国際共同研究の実施**を通じて、**研究開発実施機関の国際的な信頼関係の形成**を推進するとともに、**当該技術の育成・獲得**を図る。

<事業スキーム>



経済安全保障重要技術育成プログラムの進捗状況

- 先端的な重要技術について、研究開発や実用化を支援（総額5,000億円）。支援対象技術について、指定基金協議会を通じた官民の伴走支援等により研究開発を推進。
- 令和6年7月までに、全研究開発構想について公募を開始。現在、再公募を除き公募期間は全て終了しており、15件について採択審査中。その他、28件は契約を結び、研究開発を実施している。
- 17件の指定基金協議会を設置・開催。（令和6年12月24日現在）

国際展開・国際連携に関する取組例

米国国土安全保障省科学技術局（DHS S&T）と文部科学省の共同声明（令和6年11月）

- DHSは、9.11のアメリカ同時多発テロを受けて、2002年に設立され、テロ対策、サイバーセキュリティ、国境の警備、防災・災害等への対処を担当。
- **文部科学省は、DHS S&Tと科学技術協力をに係るJoint Statement of Intent (JSOI)に署名。**
- まずは、**文部科学省のK Programの研究開発課題とDHS S&Tの研究開発プロジェクトの間で、お互いの科学技術上の課題に関する情報共有から連携**を開始。